

Good luck. Good life.

SANKYO

Always Growing with Customers

アニュアルレポート

2011年3月期

2011

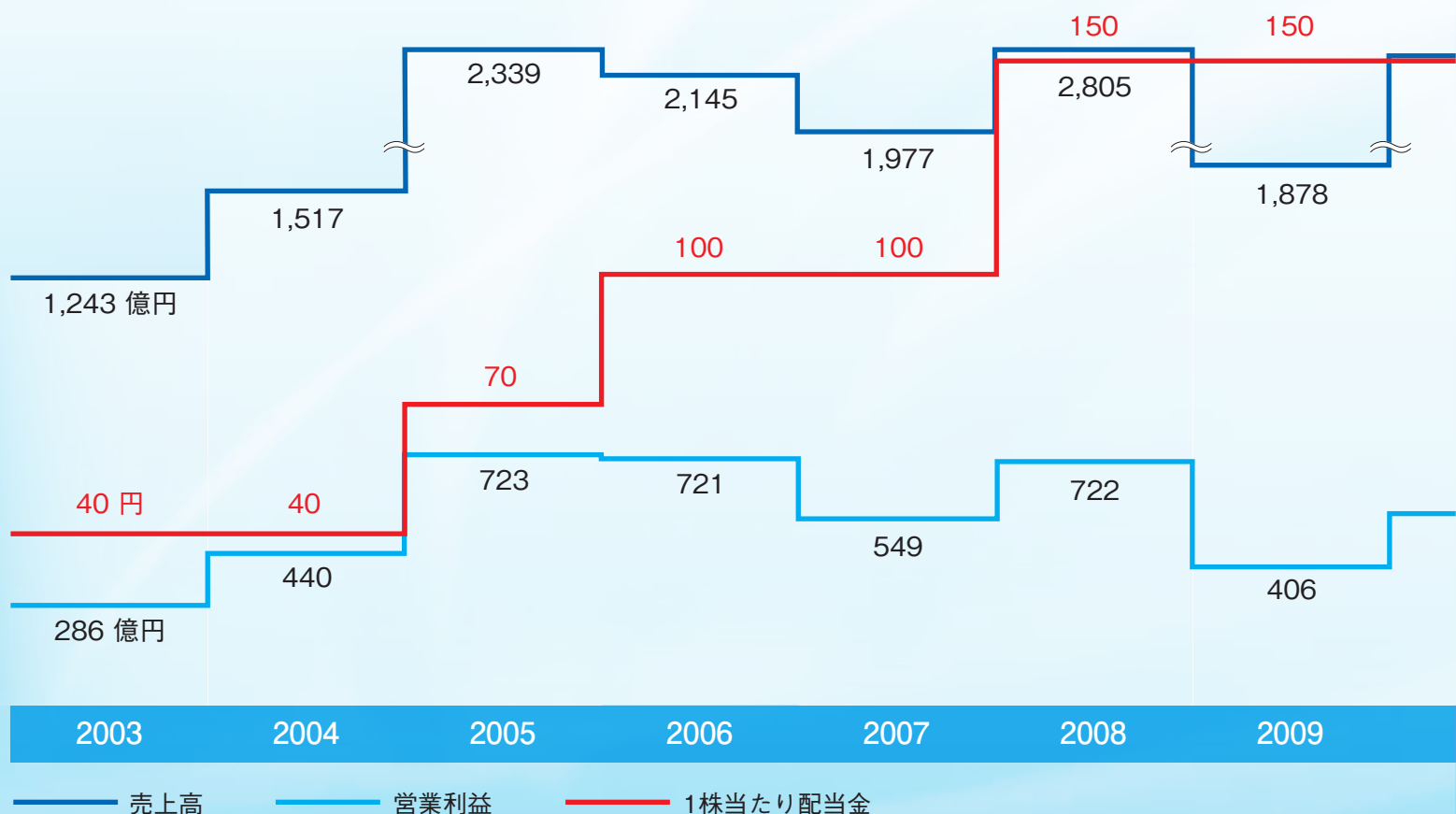
プロフィール

～常にファンやパーラーとともに成長～

パチンコ・パチスロファン人口の長期減少傾向が続く中、SANKYOグループは一定の収益を確保し、株主さまへの配当も段階的に増やしてきました。ファン人口は2007年に底打ちし増加に転じていますが、1円パチンコに代表される低貸玉営業が台頭した結果、パーラーにおける客単価は低下しており、パチンコ・パチスロ業界は厳しい環境に置かれています。

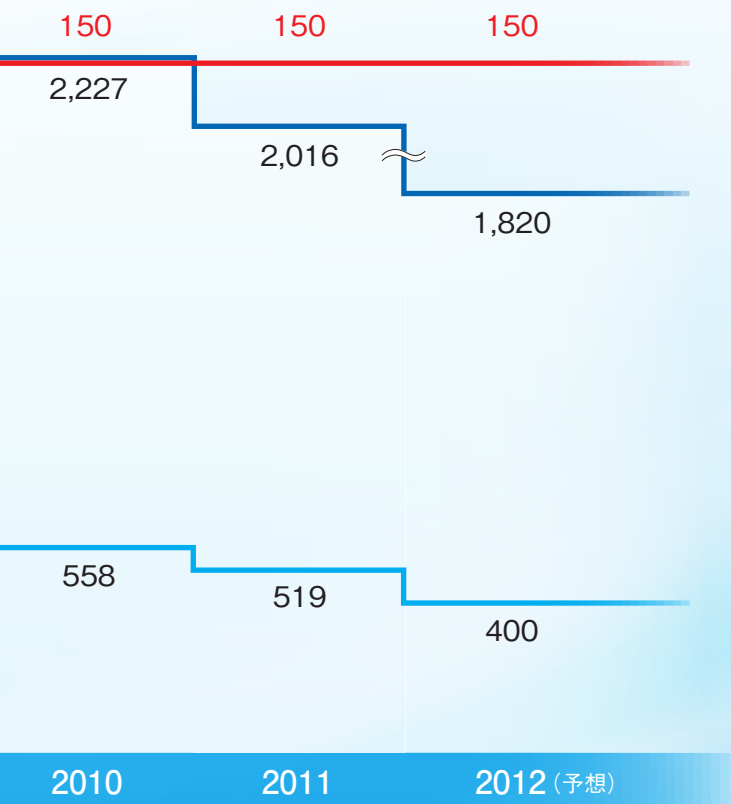
SANKYOグループは、パチンコ・パチスロ業界とともに発展してきましたが、今後もパチンコ・パチスロの開発・製造・販売に経営資源を集中・特化していく考えに変わりはありません。そのために、市場拡大に向けた施策に率先して取り組み、ファンやパーラーとともに成長し続けていくことが当社グループの目標であり、責務であると考えています。

本アニュアルレポートで紹介する取り組みを実行し、株主の皆さまへの利益配分につきましても成長を続けてまいりたいと考えておりますので、どうぞご期待ください。



目次

2	連結財務ハイライト
3	ステークホルダーの皆さまへ
8	事業別概況
10	トピックス
11	経営成績及び財政状態
16	連結貸借対照表
18	連結損益計算書
19	連結包括利益計算書
20	連結株主資本等変動計算書
21	連結キャッシュ・フロー計算書
22	連結財務諸表注記
38	独立監査人の監査報告書
39	役員／会社概要



業績予想に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社グループの計画、戦略、意見に関する記述は、過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報を踏まえた推定と所信に基づく、当社グループの将来の業績に関する見通しです。これらの業績予想には、既知または未知のリスク、不確実性などの要因が含まれ、当社グループの実績、業績、または成果は、本アニュアルレポートに記載されている予想とは大きく異なることがあります。

連結財務ハイライト

株式会社SANKYO及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

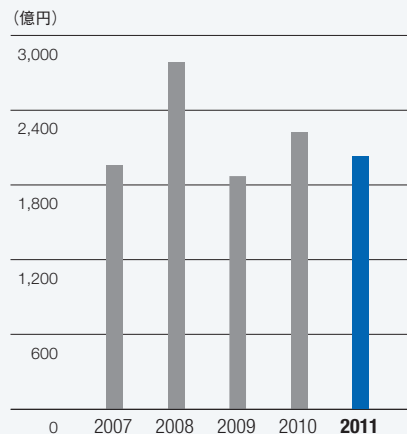
会計年度	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
売上高	¥201,606	¥222,673	\$2,424,606
営業利益	51,923	55,776	624,450
当期純利益	34,733	36,198	417,715

会計年度末	円		米ドル
	総資産	¥488,636	¥461,358
純資産	419,658	408,024	5,046,999

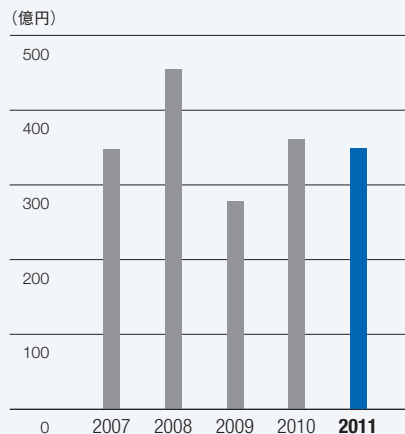
1株当たりデータ	円		米ドル
	1株当たり当期純利益	¥364.09	¥376.00
1株当たり配当金	150.00	150.00	1.80

(注) 本アニュアルレポートの米ドルによる金額は、便宜的な目的のため、83.15円=1米ドルで円を換算しています。連結財務諸表注記2をご参照下さい。

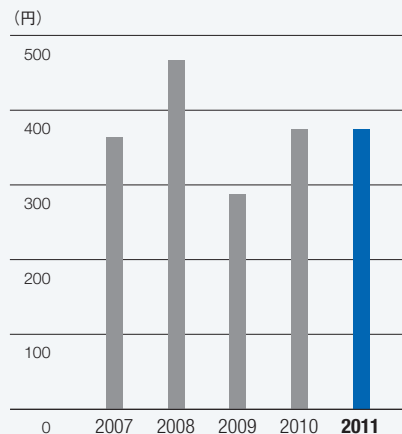
売上高



当期純利益



1株当たり当期純利益



ステークホルダーの皆さまへ

毒島 秀行

毒島 秀行
代表取締役会長 (CEO)



澤井 明彦

澤井 明彦
代表取締役社長 (COO)



Q

パチンコ・パチスロ業界全体の動向と今後の見通しについて教えてください。

A

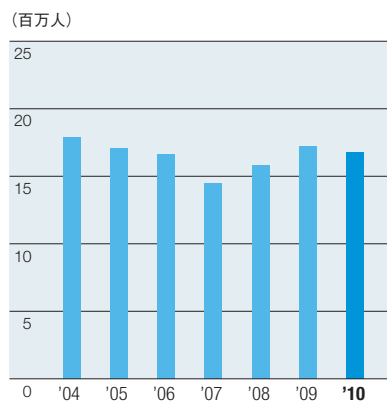
2012年3月期につきましては、パチンコ機の出荷マーケットは震災の影響により一時的な落ち込みが予想されます。しかしながら、パラーの集客状況は震災後の急激な落ち込みから平常に戻りつつあり、メーカーの供給体制に影響を与えている部材調達難といった問題も改善に向かっているため、震災の影響は時間の経過とともに早晩解消するものと考えております。パチスロ機市場につきましては、規則改正の影響で2007年以降大幅な落ち込みを見せた後、近年は人気と設置台数に回復傾向が見られ比較的底堅く推移するものと考えております。

一方、パチンコ業界固有の問題として、長期的なファン人

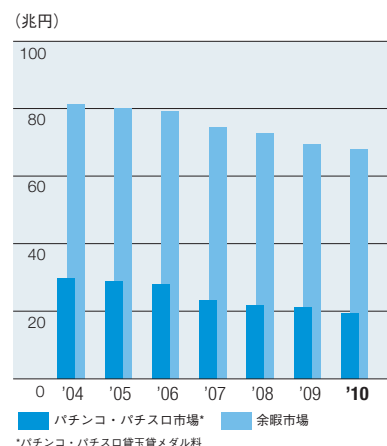
口の減少があげられます。ファン人口は1990年代のピーク時から半減し2007年には1,450万人にまで減少いたしました。2010年には1,670万人まで回復したものの、回復の要因は主に1円パチンコに代表される低貸玉営業の増加によるところが大きく、現在のファン人口増加が必ずしもパラーの収益性向上につながっているわけではありません。低貸玉営業はファンから一定の支持を受けて定着しているものの、パラーのニーズは収益性の高い従来からの4円パチンコでの集客の回復にあるといえます。

このような厳しい環境下において、遊技機メーカーは日々激しい開発・販売競争を繰り広げております。しかしながら、有望なティアアップコンテンツを含めた豊富な開発ラインナッ

パチンコファン人口



余暇市場全体に対するパチンコ・パチスロ市場の割合



出所：日本生産性本部「レジャー白書」

プを可能とする経営資源、安定した供給能力、ファン・パーラーからの絶大な人気・支持、といった全ての要素を兼ね備え市場をリードする圧倒的なメーカーが存在しないのが現状です。そのため、パーラーは新台購入に際しては、少ロット・多品種分散購入の傾向を強めております。

SANKYOグループは市場をリードする圧倒的なメーカー

となるべく「販売シェア1位」「人気1位」「時価総額1位」の達成を狙います。また、パチンコ・パチスロの市場規模拡大を後押しすることで、中長期的な売上・利益の成長を目指してまいります。従って、2011年3月期、2012年3月期は、こうした目標に向けて中長期的視点からの施策に取り組む足場固めの時期と位置づけております。

Q

2011年3月期における新体制の成果について教えてください。

A

2011年3月期は、2010年3月期に投入した商品がファンニーズに十分に答えることができず人気が短命であったことへの反省から、「SANKYOブランドの復活」をテーマに戦略の大幅な見直しを行った初年度にあたります。

2010年4月に設立した商品戦略室を中心に、全社でSANKYOブランドの復活に向け徹底した「ファン目線での商品開発」に取り組んでおります。「ファン目線」という極めて当たり前の方針ですが、パーラーを直接の顧客とする当社において、この方針を全面に打ち出したことは「SANKYOブランドの復活」への強い意気込みを表しております。企画・開発から販売、市場の評価分析、市場評価の商品開発へのフィードバックといったあらゆるフェーズにおいて、コンセプトの具現化を商品戦略室が全社横断的にバックアップするというこれまでにない大胆な戦略の転換を図りました。

パチンコ機の販売台数は2010年3月期に比べて147千台減少し424千台となりましたが、収集したファンニーズの具現化を試みることで、当期に販売した「フィーバーX JAPAN」や「フィーバータイガーマスク」は、良好な市場評価を得られたものと受け止めております。

パチスロ機におきましては、SANKYOブランドでも積極的に事業を展開し販売台数は2010年3月期に比べて12千台増加し116千台となりました。高度なゲーム性とコンテンツの世界観を巧みに融合させた商品開発により、ファン・パーラー双方からの評価を獲得することに成功し販売台数を伸ばすことができました。

また、これからもパチンコ・パチスロ業界とともに発展していきたいという観点から、パチンコ機リユースへの新たな取り組みを開始しております。パーラーの納得できる低価格での提供がパチンコ機の購入意欲の後押しとなり、パーラーでの費用圧縮効果にも貢献しております。

さらに、マーケティング・プロモーションの戦略面からは、これまでのTVCM中心のプロモーションを一步進め、ネットマーケティング手法などを活用してファン・パーラーに正確でより詳しい情報をいち早く提供しております。2010年秋にはHPのリニューアルも実施しており、パーラー専用サイトの開設、IR情報を含めた会社情報の発信にも力を入れております。

新体制のもと1年が経過し、SANKYOブランドへのファン・パーラー双方の評価は着実に上昇しており、戦略の方向性に大きな手ごたえを感じております。

Q

2012年3月期の見通しについて教えてください。

A

2012年3月期は、2011年3月期より推し進めている「SANKYOブランドの復活」をより強固なものとして足元固めを着実に完了していく1年と考えております。遊技機の開発には通常1年から2年程度を要するため、これまでの成果の蓄積と企画段階からファン目線を重視した開発の成果を具現化し、ファン・パーラーからの信頼と期待感を高めてまいります。

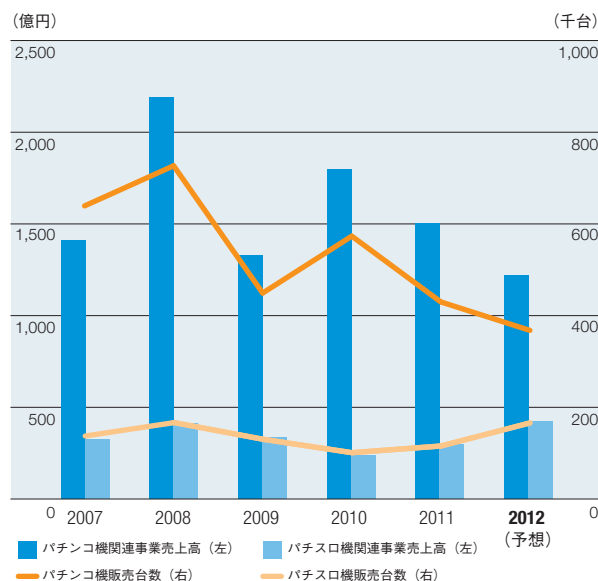
業績につきましては、2011年3月11日に発生した震災の影響で販売市場が一時的に混乱したことにより、2011年3月期に比べて減収減益となる見通しです。しかしながら、当社グループでは従来から取り組んでいる部材の共通化などにより、生産への影響を最小限に抑えることに成功しており、ブランド力回復に向けた取り組みの成果も現れていることから順調なスタートを切っております。

また、2011年4月には新たにPS開発部を新設し、パチスロ機の商品開発の迅速化と競争力の強化にも取り組んでおります。パチスロ機の評価が高まりつつあるSANKYOブランドにおいては、拡大傾向にある市場の追い風をしっかり受け止め、継続的な人気機種の開発を進め収益体制の強化につなげてまいります。

さらに、ネットマーケティング手法を進展させ、WEB・モバイルと遊技機を連動させることでパチンコ・パチスロ機に付加価値を加えた面白さを提供してまいります。遊技機以外のツールも活用することでエンターテインメント性を押し上げ、徹底的なファンの囲い込みを図ってまいります。

2012年3月期において中長期の成長・発展の土台づくりを着実に完了し、業績の回復につなげてまいりたいと考えております。

SANKYOグループのパチンコ/パチスロ機販売台数及び
パチンコ/パチスロ機関連事業売上高



Q

業績拡大に向けた中長期的な経営戦略について教えてください。

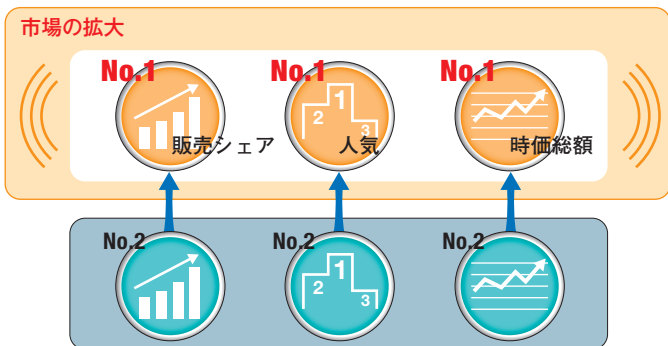
A

当社グループの中長期的な目標といたしましては、「販売シェア1位」「人気1位」「時価総額1位」の達成であり、「市場規模の拡大」にも取り組むことで売上・利益の確実な成長を図ってまいります。

そのためSANKYOブランドにおいては、「ファン目線での商品開発」を徹底し、短期的な販売増を追求するよりも中長期的なファンからの信頼獲得を重視した商品戦略に焦点を絞っております。その成果として、パラーでの集客においてもなくてはならないブランドとなることで、継続的な販売シェアの拡大につながると考えております。

今後、SANKYOブランドの早急な建て直しとBistyブランドのポジション向上による2ブランド体制を確立し、SANKYOグループとして販売シェア20%を大幅に超えたトップシェアを達成してまいります。

また、パチスロ機事業においてもSANKYOブランドの躍進とBistyブランドの安定したシェアにより高いポジションの獲得に成功しており、今後は新設したPS開発部を中心にさらなる競争力の強化に努めシェアの拡大に努めてまいります。



出所：矢野経済研究所



販売シェア1位

当社グループのパチンコ機販売シェアは2008年3月期において20%を達成したものの、直近では15%程度で推移しております。これは、フィールズ株式会社との提携を機に、Bistyブランドが「エヴァンゲリオン」シリーズを柱とした第2ブランドとして大きく飛躍した一方で、SANKYOブランドの販売が苦戦し、シェアを伸ばしきれていないことが原因です。

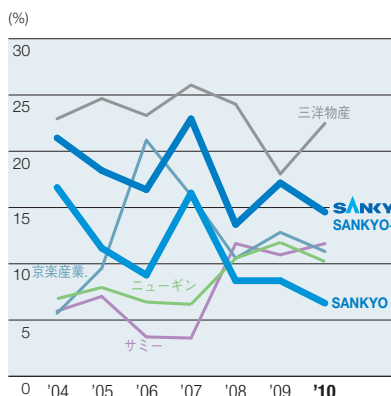


人気1位

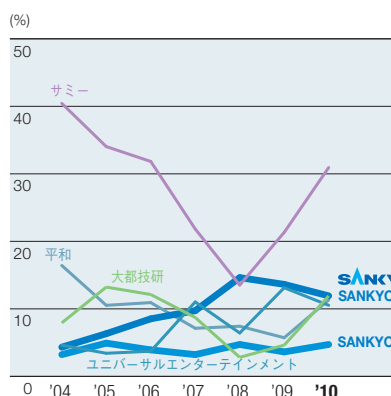
パラーの収益に貢献できる遊技機を開発することがメーカーの責務ですが、当社は切り口を変えてファンが何度もプレーしたいと思う、人気が長期間持続する遊技機を開発することが、パラーの収益に貢献することになるという発想を重視してまいります。

長期間人気を維持し信頼されるブランドとなるためには、

パチンコ機販売数シェア（台数ベース）



パチスロ機販売数シェア（台数ベース）



出所：矢野経済研究所

さらなる商品力の強化と新たなアイデアの登用が必要であり、社内体制の整備に加えて有能なアライアンス先の拡大にも積極的に取り組んでおります。またWEB・モバイルを活用した機種連動の仕組みの本格導入も計画しております。

これらの取り組みにより長期間ファンを飽きさせない遊技機の開発や、面白さの付加価値を加えることで他社を圧倒するエンターテインメント性を実現し、ファンをSANKYOブランドへ徹底的に囲い込むことでリピートプレー率の向上を実現してまいります。2011年3月期より取り組んでいるリユースもその一環であり、SANKYOブランドでの「圧倒的な人気+αの付加価値」を追求し、ファン・パーラーに支持されるブランドを確立してまいります。



時価総額1位

当社グループは、パチンコ・パチスロ業界での株式時価総額トップ、またゲーム・アミューズメント業界を含めても国内企業で株式時価総額トップクラスを目指しております。そのためにも、投資家の皆さまへ当社グループの現状と今後の成長戦略をご説明していくことが重要だと認識しております。

また、個人を含めた投資家層の拡大を図るため、積極的に投資家さま向けのIRイベントへ参加するとともに、開示資料の充実に力を入れております。

株主さまへの利益還元につきましても経営上の最重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、連結当期純利益の25%を配当性向の目安とした指針を掲げ、安定的な配当で長期保有の株主さまに報いるとともに業績の向上

を伴った配当の継続的な増加を目指してまいります。そのため2012年3月期は配当予定金額を据え置いており、連結配当性向は53.9%となりますが1株当たり150円の支払いを計画しております。また2010年6月より株主還元の一環として283万株（発行済株式総数に占める割合は2.9%）、金額にして約120億円の自社株買いを実施いたしました。これからも、配当性向のみならず自己株式の取得も含めた総還元性向も考慮し、積極的な株主還元策を検討してまいります。

今後、経営資源を有効活用し早期のトップシェア獲得を実現するとともに、株主の皆さまへの利益還元をしっかりと果たしながら、企業価値の中長期的な増大を図ってまいります。

株主・投資家の皆さまには、SANKYOの中長期的な成長戦略を評価いただけるよう、グループ同努力してまいりますので、どうぞ今後のSANKYOグループにご期待ください。

市場規模の拡大

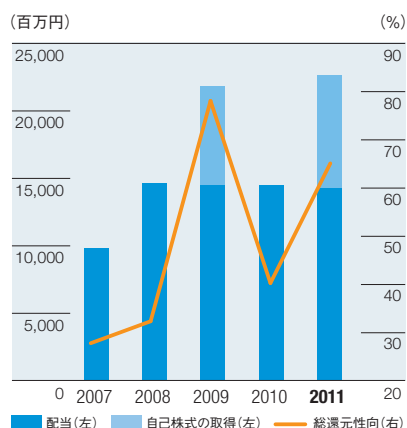
パチンコ・パチスロは国内最大の娯楽であり、パーラーにおける貸玉料・貸メダル料は19.3兆円規模を誇り余暇市場の約28%を占めます。

ファン人口はピーク時から減少したものの、現在のファン人口から推測するとプレー経験のある多くのファン予備軍を抱えております。今後は、スリープ・新規ファン層に対して、いかにパーラーに足を運んでもらうか、また繰り返しプレーしていただくかが業界の成長にとってのキーとなります。そういった層にSANKYOファンとなっていただくためにも、まずはパチンコ・パチスロに触れていただくことにより、その面白さを伝えることができると考えております。

その具体的な施策として、大規模SNSサイトを通じてのパチンコアプリゲームの無料提供、またコンテンツ自体のファンに対しては広くCMなどを通じてWEB・モバイルサイトの閲覧を促すことで、コンテンツと絡めたパチンコの面白さについてアピールしております。これらの施策をスリープ・新規ファン層のパーラーでのプレーの足がかりとし、気軽にパチンコ・パチスロに慣れ親んでもらうことで、パーラーでのプレーにつながることを期待しております。

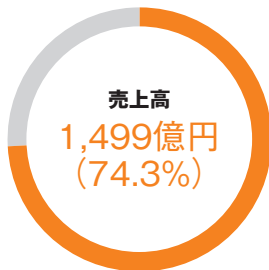
今後も、時代にあった様々な取り組みを継続的に実施することで、スムーズなファン獲得の流れを構築し、パチンコ・パチスロ・SANKYOのファンとしてファン人口の増加を実現してまいります。

配当・自己株式の取得・総還元性向の推移



事業別概況

パチンコ機関連事業



当事業はパチンコ機、パチンコ機ゲージ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入の売上が中心となっており、全売上高の74.3%を占める主力事業です。

主力のパチンコ機関連事業では、SANKYOブランドで7シリーズ、Bistyブランドで3シリーズの販売を行いました。

主軸商品である大型タイトルにつきましては、ファン目線での商品開発を進め、SANKYOブランドでは「フィーバーX JAPAN」(2010年9月)、「フィーバータイガーマスク」(2010年12月)、「フィーバー創聖のアクエリオン 転翅篇(てんしへん)」(2011年3月)を中心に販売し、市場評価は着実に向上しております。また、Bistyブランドでは、当社グループの看板商品である「エヴァンゲリオン」シリーズ第6弾「エヴァンゲリオン～始まりの福音～」(2010年6月)が215千台の販売となり当期市場全体でナンバーワンの販売台数を記録しました。

以上から、当期のパチンコ機の販売台数は前期比147千台減の424千台、売上高1,499億円(前期比17.0%減)、営業利益478億円(同13.3%減)となりました。

当期の主な販売機種と販売台数(販売台数20千台以上の機種のみ)

主要な販売機種	発売時期	販売台数
エヴァンゲリオン～始まりの福音～*	2010年 6月	215千台
バトラッシュ3	2010年 7月	31千台
フィーバーX JAPAN	2010年 9月	49千台
フィーバータイガーマスク	2010年 12月	32千台
フィーバー創聖のアクエリオン 転翅篇	2011年 3月	37千台

* Bisty機種



エヴァンゲリオン～始まりの福音～
©カラー



フィーバーX JAPAN
©JMA

パチスロ機関連事業

当事業はパチスロ機、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の15.0%を占めています。

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで4シリーズ、Bistyブランドで2シリーズの販売を行いました。SANKYOブランドではコンテンツの魅力と市場ニーズを捉えたゲーム性の融合が支持された「超時空要塞マクロス」(2010年11月)、「創聖のアクエリオン」(2011年3月)を中心に好調な販売となりました。また、Bistyブランドでは圧倒的な人気を誇る「エヴァンゲリオン」シリーズの最新作「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」(2011年3月)に当社グループ初となる本格的な携帯サイト連動機能を搭載したこともあり好調な受注となりましたが、東日本大震災の影響に伴う納期変更の要請を受け、一部売上が次期の計上となりました。

以上から、当期のパチスロ機の販売台数は前期比12千台増の116千台、売上高303億円(前期比27.9%増)、営業利益70億円(同64.2%増)となりました。

当期の主な販売機種と販売台数(販売台数5千台以上の機種のみ)

主要な販売機種	発売時期	販売台数
アベノ橋魔法☆商店街*	2010年 8月	5千台
超時空要塞マクロス	2010年 11月	17千台
創聖のアクエリオン	2011年 3月	24千台
モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～*	2011年 3月	55千台

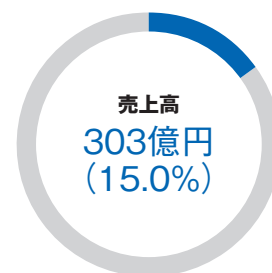
* Bisty機種



モバスロ エヴァンゲリオン
～真実の翼～
©カラー



創聖のアクエリオン
©2004,2006,2007 河森正治・サテライト/Project AQUARION

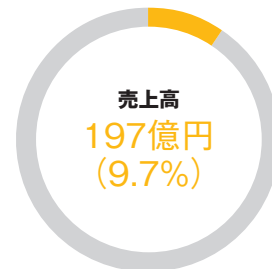


補給機器関連事業

当事業はパチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の9.7%を占めています。

低貸玉営業への切り替えに伴う経営効率化意識の高まりから、各台計数システムの需要が好調に推移しました。

この結果、売上高197億円(前期比14.8%増)、営業利益13億円(同259.9%増)となりました。



その他の事業

当事業は不動産賃貸収入を中心に全売上高の0.9%を占めています。

連結子会社の株式会社三共クリエイトによる賃料収入を中心に、売上高18億円(前期比25.8%増)、営業利益7億円(同16.3%増)となりました。



ゲームカード・ジョイコホールディングスが始動

2011年4月1日、当社の持分法適用関連会社である日本ゲームカード株式会社が、株式会社ジョイコシステムズと株式移転により経営統合し、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス（銘柄コード6249、JASDAQ）が設立されました。

日本ゲームカードはパーラー向けプリペイドカードシステムの最大手で、加盟店舗数で4割強のシェアを握り、ジョイコシステムズとの統合で5割強のシェアとなります。

プリペイドカードシステム市場を取り巻く環境は厳しいものの、昨今では、プレイヤーが大当たり時に獲得した出玉を、各パチンコ台に設置された計数機とカードユニットを用いて出玉の計数を行う「各台計数システム」が急速に普及する兆しをみせており、日本ゲームカードが開発した各台計数システム対応カードユニット「B∞LEX」の販売が好調に推移しています。2011年3月末現在、各台計数システム導入店舗は競合他社製品を含めて約1,500店舗、2011年度中に2,000店舗突破が予想されております。ゲームカード・ジョ

イコグループの各台計数システム対応カードユニットの設置台数は83千台と、全国のパチンコ機設置台数に占めるシェアはまだわずか2.6%に過ぎず、今後の普及の余地は大きいと考えられます。

今回の経営統合に伴う株式移転、さらにジョイコシステムズ側の大株主であった大手遊技機メーカー7社への一部株式譲渡により、SANKYOの持分比率は減少することとなりますが、ジョイコシステムズ側の大株主が日本ゲームカードの販売代理店に加わることとなり、SANKYOグループも含めてパチンコ機の販売シェアで8割を超える強力な販売網を構築することとなります。

パチンコ向けプリペイドカードシステムは遊技機メーカーにとっては共通のインフラであり、株主・販売代理店として遊技機のライバルメーカーが協力することで、業界の発展につながると同時に、ゲームカード・ジョイコホールディングスの業績向上と、SANKYOの連結決算への寄与が見込めることを期待しております。

GC・JOYCO HOLDINGS

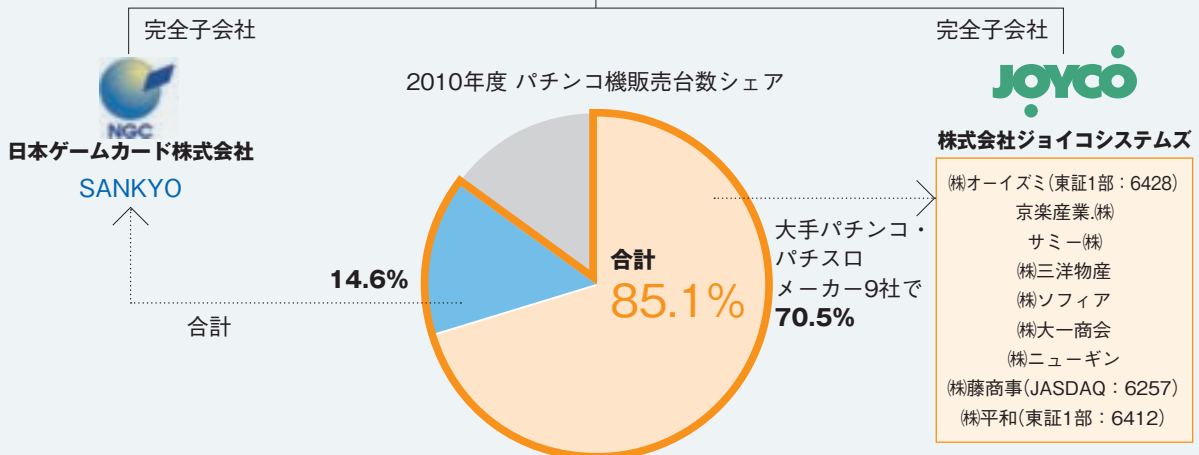
株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
(JASDAQ: 6249)

SANKYOの持株比率：

- ・2011年4月1日 31.54% (39.41%より)
- ・2011年7月8日 28.37%

新会社の強み：

- ・経営統合による販売網の拡大
- ・主要株主は大手パチンコ・パチスロメーカーで構成



統合効果：

- ・主要株主である大手パチンコ・パチスロメーカーによる協力体制の確立
- ・有力な販売網を活用し新規加盟店を獲得

経営成績及び財政状態

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本アニュアルレポート発行日現在において当社グループが判断したものであります。

当期の経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内の政策効果や海外景気の改善などにより一部持ち直しが見られたものの、円高の進行や失業率の高止まりに加え2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により極めて厳しい状況にあります。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、景気の先行き不透明感などを背景としたファンの節約志向により、パーラーの営業の軸である4円パチンコが伸び悩んでおり、パチンコ機の出荷台数に減少傾向が見られます。一方、パチスロは一時期の低迷を脱しファンの支持が回復してきており、パチスロ機の出荷台数には底打ち感が見られます。

なお、2011年4月に警察庁より公表されました「平成

22年中における風俗関係事犯の取締り状況等について」によれば、2010年12月末時点でのパーラー店舗数は12,479店舗（前年比1.4%減）、パチンコ機設置台数は3,163千台（前年比0.2%増）、パチスロ機設置台数は1,390千台（前年比3.2%増）となり、パーラー店舗の大型化の進行やパチスロ機の設置台数が4年ぶりに増加に転じるなどの傾向が見られました。直近の状況といたしましては、パーラーは震災後の電力事情に配慮した営業時間の短縮、広告宣伝や遊技機の入替自粛などにより集客が伸び悩んでおり、設備投資に慎重になりつつも、集客が期待できる遊技機の新台入替には引き続き積極的な姿勢を示しております。

売上高

市場での存在感を高めマーケットシェアを拡大するため、ファン目線での商品開発を積極的に推進いたしました。2010年4月に新設した「商品戦略室」が、Web調査やファンと直接ディスカッションを行うことで当社商品及び競合商品に対する評価や意見を聴取し、商品の改善・向上を図っております。

また、プロモーション戦略におきましては、マスメディア中心からインターネットやモバイルの比重を高めることで、ファンやパーラーが欲しい情報をいち早く提供できる体制を構築いたしました。さらに、パチンコ機のリユースにも新たに取り組み、柔軟な価格政策を展開しております。

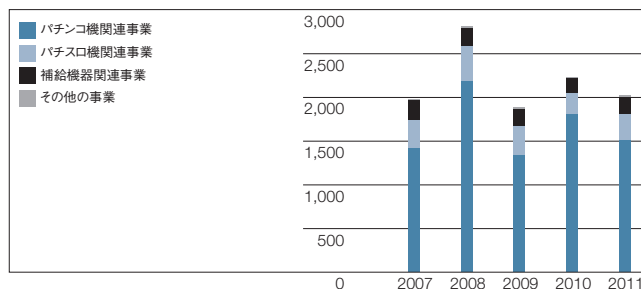
この結果、ファン・パーラー双方からの当社グループ商品に対する評価は向上いたしましたが、販売増に結びつけるまでには至らなかったことに加え、東日本大震災の影響により、3月に販売したパチスロ機「モバスロ エヴァンゲ

リヨン～真実の翼～」の一部の納品が次期にずれ込むこととなりました。

以上から、連結売上高2,016億円（前期比9.5%減）、連結営業利益519億円（同6.9%減）、連結当期純利益347億円（同4.0%減）となりました。

売上高

(億円)



売上原価、販売費及び一般管理費、利益

当連結会計年度の売上原価は主にパチンコ機、パチスロ機の販売台数の減少により前期比13.3%減の1,014億円となりました。売上総利益は1,002億円と前期と比べ5.2%減となり、売上総利益率は前期比2.2%ポイント上昇し49.7%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、販売手数料、広告宣伝費の減少により前期比3.3%減少しましたが、売上高に対

する割合は23.9%と前期と比べ1.5%ポイント増加しました。その結果、営業利益は前期比6.9%減の519億円となり、売上高営業利益率は25.8%と前期比0.8%ポイント上昇しました。

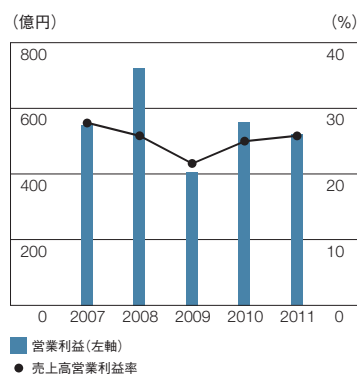
当期純利益は4.0%減の347億円となりました。なお、1株当たり当期純利益は前期の376.00円に対し、364.09円となりました。

事業種類別セグメント情報

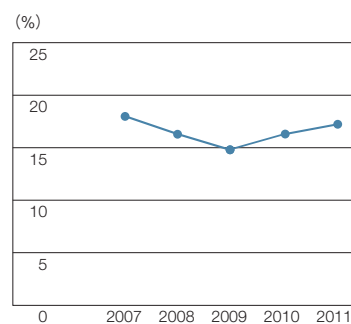
(百万円)			
売上高	2011年3月期	前期比	2010年3月期
パチンコ機関連事業	¥149,876	△17.0%	¥180,471
パチスロ機関連事業	30,316	27.9	23,698
補給機器関連事業	19,652	14.8	17,118
その他の事業	1,761	25.8	1,385
合計	¥201,606	△9.5%	¥222,673

(百万円)			
営業利益	2011年3月期	前期比	2010年3月期
パチンコ機関連事業	¥47,822	△13.3%	¥55,182
パチスロ機関連事業	6,953	64.2	4,235
補給機器関連事業	1,276	259.9	354
その他の事業	652	16.3	560
消去又は全社	△4,781	—	△4,556
合計	¥51,923	△6.9%	¥55,776

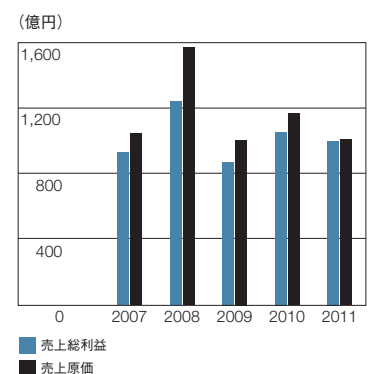
営業利益及び売上高営業利益率



売上高当期純利益率 (ROS)



売上総利益及び売上原価



次期の業績見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災に端を発する夏場の電力不足によるパーラーへの影響など、不透明な要素が多く、レジャー関連消費の抑制傾向が長期化することも想定されることから、遊技機市場も一時的に縮小を余儀なくされるものと考えられます。

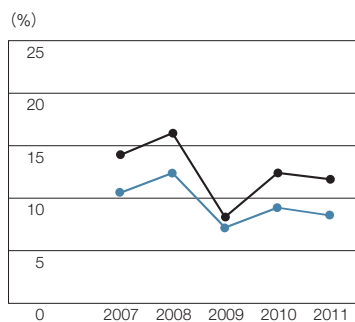
当社グループにおきましては、中長期的なシェアの拡大を目的として「ファンが喜ぶ商品づくり」への原点回帰を軸に商品競争力の強化を推し進めており、長期間人気が続く商品を継続的に市場に提供できる体制の構築を図っております。次期におきましては、ファン目線での商品開発をさらに

昇華させ、「商品戦略室」を中心とした新体制の効果が高まり、販売増につながることを期待しております。また、人気回復傾向にあるパチスロにおきましても一層のシェア拡大を図るため、2011年4月に「PS開発部」を新設し、商品開発の迅速化と競争力の強化により確固たるブランド力の構築を図ってまいります。厳しい経営環境を予想しておりますが、ゆるぎない企業ブランド力の構築とシェアの拡大を通じて企業価値の増大に努めてまいります。

2012年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

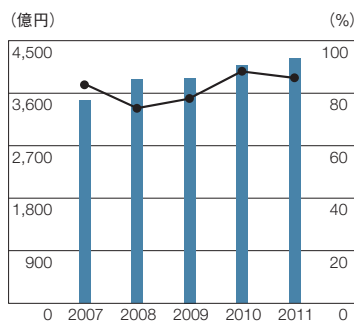
	2012年3月期見通し	前期比	2011年3月期実績
売上高	¥1,820	△9.7%	¥2,016
営業利益	400	△23.0	519
当期純利益	260	△25.1	347

自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産利益率(ROA)



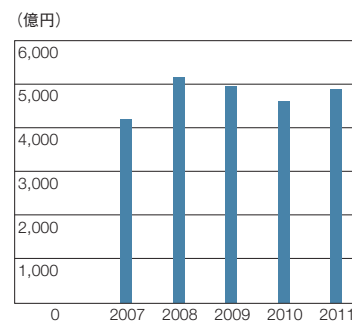
● 自己資本当期純利益率(ROE)
● 総資産利益率(ROA)
ROA=(営業利益+受取利息及び受取配当金+有価証券利息)/総資産(年間平均)

純資産及び自己資本比率



■ 純資産(左軸)
● 自己資本比率

総資産



資産、負債、純資産に関する分析

当期末の資産の状況は、前期末と比べ流動資産が現金及び預金を中心に276億円増加し、総資産は272億円の増加となりました。負債については、支払手形及び買掛金を中

心に156億円増加しました。この結果、純資産は116億円増加しましたが、資産の増加により自己資本比率は2.5ポイント減少し、85.9%となりました。

キャッシュ・フローに関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末より248億円増加し、2,432億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比べ208億円多い484億円の資金の収入となりました。税金等調整前当期純利益551億円、仕入債務の増加89億円などが主な増加要因であり、法人税等の支払額151億円が主な減少要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比べ122億円多い7億円の資金の支出となりました。貸付金の回収による収入19億円が主な増加要因であり、有形及び無形固定資産の取得22億円、投資有価証券保有残高増加による支出5億円が主な減少要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

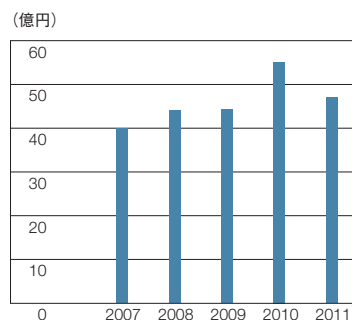
財務活動に使用した資金は、前期末に比べ82億円少ない228億円の資金の支出となりました。主なものは配当金の支払143億円、自己株式の取得83億円であります。

次期財政状態の予想

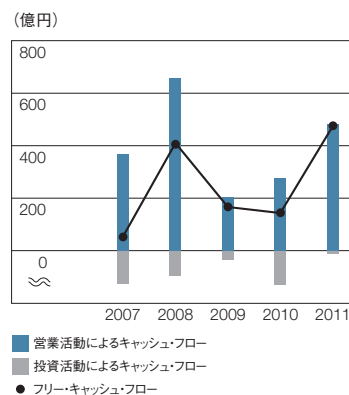
なお、次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において290億円の増加を、投資活動においては設備投資等により40億円の減少を、また、財務活動においては配当金の支払を中心に180億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は70億円の増加を予想しております。

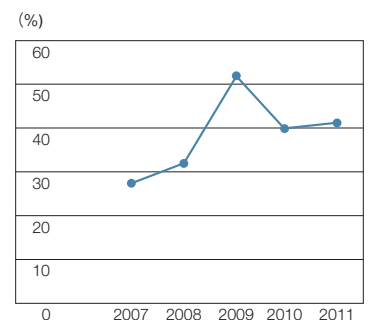
減価償却費



フリー・キャッシュ・フロー



配当性向



事業等のリスク

当社グループの次期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記のものと考えられます。なお、文中の将来に関する記述は当連結会計年度末現在において当社グループが想定し、判断したものでありますが、発生のある可能性があるリスクのすべてを網羅したものではありません。

市場環境の変化

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパーラーです。パーラーの経営環境悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は当社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパーラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせないような人気が続く商品を選定導入する機運が強まり、その他大半の商品は十分な注目を集めるに至っておりません。当社グループでは新開発体制を中心に商品競争力の強化を図りシェアの拡大につなげることを目指しておりますが、遊技機の開発には1年から2年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や経営成績等が影響を受ける可能性が考えられます。

法的規制について

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められております。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

知的財産権について

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権といった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心にして、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただし、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に瑕疵が認められた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新機種の開発について

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売に当たっては、財団法人保安電子通信技術協会（保通協）等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

連結貸借対照表

株式会社SANKYO及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2011	2010	2011
流動資産：			
現金及び預金（注記3、17）	¥168,230	¥143,416	\$2,023,211
有価証券（注記3、4、17）	112,999	115,004	1,358,978
受取手形及び売掛金（注記17）	51,685	49,868	621,587
たな卸資産（注記6）	2,499	3,301	30,054
繰延税金資産（注記16）	3,102	2,081	37,306
有償支給未収入金	9,742	6,124	117,162
その他	6,323	6,886	76,043
貸倒引当金	△361	△75	△4,342
流動資産合計	354,220	326,608	4,260,012
固定資産：			
有形固定資産：			
土地	29,619	29,875	356,212
建物及び構築物	23,119	23,070	278,040
機械装置及び運搬具	7,721	7,735	92,856
工具、器具及び備品	16,653	16,183	200,277
リース資産	197	221	2,369
	77,311	77,086	929,778
減価償却累計額	△29,085	△26,030	△349,790
有形固定資産合計	48,225	51,055	579,976
無形固定資産	329	310	3,957
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記4、5、17）	81,019	77,373	974,372
長期貸付金	582	2,197	6,999
繰延税金資産（注記16）	4,046	2,937	48,659
その他	758	1,605	9,116
貸倒引当金	△166	△349	△1,996
投資損失引当金	△379	△379	△4,558
投資その他の資産合計	85,860	83,384	1,032,592
固定資産合計	134,415	134,750	1,616,536
資産合計	¥488,636	¥461,358	\$5,876,560

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2011	2010	2011
流動負債：			
支払手形及び買掛金	¥ 39,168	¥ 30,182	\$ 471,052
未払法人税等	12,748	7,259	153,313
賞与引当金	851	817	10,235
リース債務	24	46	289
その他	10,570	9,719	127,120
流動負債合計	63,364	48,025	762,044
固定負債：			
リース債務	7	32	84
役員退職慰労引当金	653	623	7,853
退職給付引当金 (注記7)	3,209	2,933	38,593
資産除去債務 (注記18)	59	—	710
その他	1,683	1,720	20,241
固定負債合計	5,612	5,309	67,492
コミットメント及び偶発債務 (注記8、11)			
純資産：			
株主資本 (注記10)：			
資本金—普通株式			
授權資本：144,000,000株			
発行済：97,597,500株	14,840	14,840	178,473
資本剰余金	23,880	23,880	287,192
利益剰余金	397,867	377,529	4,784,931
自己株式	△17,337	△8,969	△208,503
株主資本合計	419,250	407,280	5,042,093
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金 (注記4)	408	744	4,907
その他の包括利益累計額合計	408	744	4,907
純資産合計	419,658	408,024	5,046,999
負債及び純資産合計	¥488,636	¥461,358	\$5,876,560

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2011	2010	2011
売上高	¥201,606	¥222,673	\$2,424,606
売上原価	101,406	116,958	1,219,555
売上総利益	100,199	105,715	1,205,039
販売費及び一般管理費 (注記12)	48,276	49,938	580,589
営業利益	51,923	55,776	624,450
その他利益 (費用) :			
受取利息及び受取配当金	1,477	1,739	17,763
持分法による投資利益	2,295	1,424	27,601
有形固定資産売却及び除却損 (純額) (注記13)	△84	△531	△1,010
投資有価証券評価損	△116	—	△1,395
貸倒引当金戻入額	57	440	686
投資事業組合運用損	△280	—	△3,367
減損損失	△262	—	△3,151
災害による損失	△346	—	△4,161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△48	—	△577
その他 (純額)	491	426	5,905
税金等調整前当期純利益	55,107	59,276	662,742
法人税等 (注記16) :			
当期法人税等	22,240	18,038	267,468
繰延税金	△1,866	5,040	△22,441
法人税等	20,373	23,078	245,015
少数株主損益調整前当期純利益	34,733	—	417,715
当期純利益	¥ 34,733	¥ 36,198	\$ 417,715
		円	米ドル (注記2)
1株当たり当期純利益 (注記20) :			
潜在株式調整前	¥364.09	¥376.00	\$4.38
1株当たり配当金	150.00	150.00	1.80

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2011	2010	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥34,733	¥—	\$417,715
その他の包括利益（注記9）：			
其他有価証券評価差額金	△386	—	△4,642
持分法適用会社に対する持分相当額	51	—	613
その他の包括利益合計	△335	—	△4,029
包括利益	34,398	—	413,686
包括利益の内訳（注記9）：			
親会社株主に係る包括利益	¥34,398	¥—	\$413,686
少数株主に係る包括利益	—	—	—

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2011	2010	2011
資本金：			
当期首残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 178,473
当期末残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 178,473
資本剰余金：			
当期首残高	¥ 23,880	¥ 23,882	\$ 287,192
自己株式の処分	△0	△1	△0
当期末残高	¥ 23,880	¥ 23,880	\$ 287,192
利益剰余金：			
当期首残高	¥ 377,529	¥ 355,800	\$ 4,540,337
剰余金の配当	△14,394	△14,469	△173,109
当期純利益	34,733	36,198	417,715
当期変動額合計	20,338	21,728	244,594
当期末残高	¥ 397,867	¥ 377,529	\$ 4,784,931
自己株式：			
当期首残高	¥ △8,969	¥ △8,940	\$ △107,865
自己株式の取得	△8,370	△22	△100,661
自己株式の処分	2	4	24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△11	—
当期変動額合計	△8,368	△29	△100,637
当期末残高	¥ △17,337	¥ △8,969	\$ △208,503
株主資本：			
当期首残高	¥ 407,280	¥ 385,582	\$ 4,898,136
剰余金の配当	△14,394	△14,469	△173,109
当期純利益	34,733	36,198	417,715
自己株式の取得	△8,370	△22	△100,661
自己株式の処分	1	3	12
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△11	—
当期変動額合計	11,969	21,697	143,945
当期末残高	¥ 419,250	¥ 407,280	\$ 5,042,093
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金：			
当期首残高	¥ 744	¥ 604	\$ 8,948
当期変動額	△335	139	△4,029
当期末残高	¥ 408	¥ 744	\$ 4,907
純資産合計：			
当期首残高	¥ 408,024	¥ 386,187	\$ 4,907,084
剰余金の配当	△14,394	△14,469	△173,109
当期純利益	34,733	36,198	417,715
自己株式の取得	△8,370	△22	△100,661
自己株式の処分	1	3	12
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△11	—
株主資本以外の項目の当期変動額	△335	139	△4,029
当期変動額合計	11,634	21,837	139,916
当期末残高	¥ 419,658	¥ 408,024	\$ 5,046,999

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2011	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 55,107	¥ 59,276	\$ 662,742
減価償却費	4,710	5,516	56,645
貸倒引当金の増減額	102	△459	1,227
賞与引当金の増減額	34	64	409
退職給付引当金の増減額	276	249	3,319
役員退職慰労引当金の増減額	30	38	361
受取利息及び受取配当金	△1,477	△1,739	△17,763
支払利息	—	0	—
持分法による投資損益	△2,295	△1,424	△27,601
有形固定資産売却損益	84	531	1,010
投資有価証券評価損益	116	—	1,395
売上債権の増減額	△1,816	△9,841	△21,840
たな卸資産の増減額	816	22,850	9,814
仕入債務の増減額	8,986	△41,894	108,070
有償支給未収入金の増減額	△3,617	20,879	△43,500
未払消費税等の増減額	△956	1,938	△11,497
未払金の増減額	1,834	408	22,057
その他の資産の増減額	—	1,716	—
その他の負債の増減額	—	△8,952	—
その他（純額）	△260	△144	△3,127
小計	61,674	49,014	741,720
利息及び配当金の受取額	1,917	2,069	23,055
利息の支払額	—	△0	—
法人税等の支払額	△15,186	△23,565	△182,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,405	27,518	582,141
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	—	△2,514	—
定期預金の払戻による収入	—	2,514	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,206	△8,471	△26,530
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	95	—
投資有価証券の取得による支出	△40,799	△37,027	△490,667
投資有価証券の売却による収入	40,235	34,000	483,885
貸付による支出	—	△1,906	—
貸付金の回収による収入	1,998	205	24,029
その他（純額）	△10	51	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782	△13,053	△9,405
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△69	△553
自己株式の取得による支出	△8,370	△22	△100,661
自己株式の売却による収入	1	3	12
配当金の支払額	△14,394	△14,469	△173,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,810	△14,557	△274,324
現金及び現金同等物の増減額	24,813	△92	298,413
現金及び現金同等物の期首残高	218,416	218,509	2,626,771
現金及び現金同等物の期末残高（注記3）	¥ 243,230	¥ 218,416	\$ 2,925,195

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

1. 主要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表の表示の基礎

添付の連結財務諸表は、株式会社SANKYO（以下「当社」という）及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の日本の会社法及び金融商品取引法の規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計基準（国際財務報告基準の適用と開示の要件とは異なる）に準拠して作成された勘定に基づいて作成されており、金融商品取引法の要件に従って作成された当社の連結財務諸表をもとに編集されております。

日本の関東財務局長に提出された連結財務諸表に表示された項目は、添付の連結財務諸表において国外の読者の便宜のために一部組替表示されております。また、2011年度の科目分類に合致させるために2010年度の財務諸表を一部組替修正しております。日本の会社法及び関連規則に従って、連結財務諸表の円数値は、1株当たり数値を除いてすべて百万円未満切り捨て表示しております。従って、それぞれの科目の合計金額は、個別の項目を合計しても一致するとは限りません。

(b) 連結に関する方針

連結財務諸表には、当社及び全額出資子会社4社が含まれております。他の非連結子会社の資産、売上高、純利益の金額は、当社グループの金額に比較して重要性がないため、これらの子会社については連結の範囲から除いております。

関連会社2社について持分法を適用しております。この2社以外の重要性のない非連結子会社及び関連会社は、原価で計上しております。当社グループ内の重要な関連会社間取引、残高及び未実現利益は、連結上すべて消去しております。

連結子会社に対する投資原価とその子会社の純資産の公正価値の差額は、取得時に損益計上しております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権・債務は、長期・短期を問わずすべて決算日の為替相場で日本円に換算しております。換算による損益は、発生時の損益に計上しております。

(d) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(e) 有価証券及び投資有価証券

当社及び連結子会社が満期日まで保有する意図を有している満期保有目的債券は、取得時のプレミアムあるいは割引を考慮した原価で計上しております。時価が入手可能なその他有価証券は、時価で計上しております。これらの有価証券に係る未実現損益は、税効果考慮後の金額で純資産の部の独立項目で開示しております。時価を入手することが困難なその他有価証券は、以下に記載されている場合を除いて原価で計上しております。

満期保有目的債券、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社が発行する株式、あるいはその他有価証券の公正価値が著しく下落し、そのような価値の減損が一時的とは認められない場合、公正価値まで評価減し、それに伴う損失は当期の純損益に計上しております。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率で、貸倒懸念のある債権については個別に回収可能性を評価して算定しております。

(g) 投資損失引当金

投資損失引当金は、関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(h) たな卸資産

たな卸資産は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。原価の評価方法は以下のとおりであります。

製品、商品及び原材料	総平均法
仕掛品	個別原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(i) 有形固定資産

有形固定資産は、原価で計上しております。リース資産以外の減価償却は、各資産の見積り耐用年数に基づいて主に定率法で算定しております。ただし、建物については定額法によっております。

取得原価が10万円以上20万円未満の有形固定資産は、3年間で均等償却する方法によっております。リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(j) 賞与引当金

賞与引当金は、期末時点での支給見込額に基づいて計上しております。

(k) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、期末日に該当する取締役及び監査役がすべて退任すると仮定した場合に内規に基づいて支給しなければならない要支給額を計上しております。

(l) 退職給付引当金

退職給付引当金は、予測給付債務の見積り現在価値から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加算・減算した金額を表しております。なお未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務は発生年度から5年間による案分額を費用処理しております。

(m) リース

ファイナンス・リースは、すべて資産計上し、連結貸借対照表において、リース資産及びリース債務を計上しております。

リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(n) 研究開発費及びコンピューター・ソフトウェア

研究開発費は、発生時に費用処理しております。

社内利用のために開発されたコンピューター・ソフトウェア関連の支出は、発生時に費用処理しておりますが、ソフトウェアが収益の獲得あるいは将来の費用の節約に貢献する場合には、そのような支出は、資産計上し、ソフトウェアの見積り耐用年数（5年）で均等償却しております。

(o) 工事契約

この会計基準に基づいて、工事契約に係る収益及び工事契約原価は、進捗部分について成果が合理的に見積もることができる工事契約については、短期の工事契約を除いて、工事進行基準により認識しております。進捗率は、見積り原価総額に対し発生した原価の割合で算定しております。その他の工事契約は、工事完成基準を適用しております。

(p) 資産除去債務

当社は、2011年3月31日に終了した連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は、2百万円（24千ドル）減少し、税金等調整前当期純利益は、50百万円（601千ドル）減少しております。

(q) 少数株主損益調整前当期純利益の表示

2011年3月31日に終了した連結会計年度から、当社及びその国内連結子会社は、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）に基づき、「財務諸表規則の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号 2009年3月24日）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(r) 包括利益の表示

当社は、2011年3月31日に終了した連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2010年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(s) 法人税等

当社及び連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税から構成されています。

当社及び連結子会社は、繰延税金法を採用しております。繰延税金は、資産・負債アプローチを使って算定しており、税務上の資産・負債と財務諸表に計上された資産・負債との間の一時差異について繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。

(t) 利益剰余金の処分

日本の会社法は、利益剰余金の処分には定時株主総会において株主の承認を要することを規定しています。そのため利益剰余金の処分は、その処分の対象となる会計年度の連結財務諸表には反映されず、株主の承認を得た後、翌期の会計年度の連結財務諸表に計上しております。

(u) 1株当たり当期純利益及び配当金

添付の連結損益計算書に記載した普通株式1株当たり当期純利益は、それぞれの連結会計年度における加重平均株式数に基づいて算定しております。

添付の連結損益計算書に記載した1株当たり配当金は、それぞれの該当する連結会計年度について宣言・支払われる配当金を表しております。

(v) 消費税

消費税対象取引は、消費税を除いた金額で計上されております。

(w) 組替

当年度の分類に合致させるために前年度の金額について一部組替を行っております。

2. 米ドル金額

米ドル金額は、海外の読者の便宜のためにのみ記載しております。2011年3月31日の為替相場である1ドル=83.15円のレートを使用して換算しております。この換算金額は、日本円がこの相場価格あるいは他の相場価格で米ドルに転換された、あるいはすぐに転換可能である、あるいは決済できるということを意味するものではありません。

3. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物と2011年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表に開示された勘定科目との調整内容は、以下のとおりであります。

	2011	百万円 2010	千米ドル 2011
現金及び預金	¥168,230	¥143,416	\$2,023,211
有価証券	112,999	115,004	1,358,978
合計	281,229	258,420	3,382,189
当初の満期日が3ヶ月を超える債券他	△37,999	△40,004	△456,993
現金及び現金同等物	¥243,230	¥218,416	\$2,925,195

4. 有価証券及び投資有価証券

2011年及び2010年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は、以下のとおりであります。

(a) 満期保有目的債券

	2011				2010			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
国債	¥ 79,998	¥78	¥13	¥ 80,063	¥ 80,001	¥268	¥6	¥ 80,263
譲渡性預金	75,000			75,000	75,000			75,000
合計	¥154,998	¥78	¥13	¥155,063	¥155,001	¥268	¥6	¥155,263

	2011			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
国債	\$ 962,093	\$938	\$156	\$ 962,874
譲渡性預金	901,984			901,984
合計	\$1,864,077	\$938	\$156	\$1,864,859

(b) その他有価証券

	2011				2010			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
株式	¥2,106	¥600	¥—	¥2,707	¥1,641	¥1,250	¥—	¥2,891
	¥2,106	¥600	¥—	¥2,707	¥1,641	¥1,250	¥—	¥2,891

	2011			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
株式	\$25,328	\$7,216	\$—	\$32,556
	\$25,328	\$7,216	\$—	\$32,556

5. 非連結子会社及び関連会社の株式

2011年及び2010年3月31日現在の非連結子会社及び関連会社の株式は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
投資有価証券	¥36,225	¥34,377	\$435,658

6. たな卸資産

2011年及び2010年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
製品及び商品	¥1,140	¥ 36	\$13,710
仕掛品	313	244	3,764
原材料及び貯蔵品	1,046	3,020	12,580
合計	¥2,499	¥3,301	\$30,054

7. 退職金制度

当社及び連結子会社に勤務する従業員が退職すると、退職時の給与及び勤続年数を考慮した確定給付方式に基づいて退職一時金を通常受け取ることができます。

2011年及び2010年3月31日現在の従業員に対する退職給付引当金は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥3,333	¥3,097	\$40,084
未認識数理計算上の差異	△123	△164	△1,479
退職給付引当金	¥3,209	¥2,933	\$38,593

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
勤務費用	¥222	¥214	\$2,670
利息費用	44	41	529
数理計算上の差異の費用処理額	63	63	758
合計	¥330	¥319	\$3,969

上記の計算に使用された前提は以下のとおりであります。

	2011	2010
割引率	1.50%	1.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の償却方法	5年間の定額法	5年間の定額法

8. 偶発債務

2011年及び2010年3月31日現在の偶発債務は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
受取手形裏書譲渡高	¥130	¥—	\$1,563

9. 包括利益

2010年3月31日に終了した連結会計年度の包括利益合計は、以下のとおりであります。

	百万円
	2010
親会社株主に係る包括利益	¥36,337
少数株主に係る包括利益	—
包括利益合計	¥36,337

2010年3月31日に終了した連結会計年度におけるその他の包括利益の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円
	2010
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	¥139
その他の包括利益合計	¥139

10. 株主資本

日本の会社は、会社法の規定が適用されております。会社法では新株の発行価格の最低50%は、資本金に組み入れなければなりません。資本金に組み入れる部分は、取締役会の決議によって決定されます。資本金に組み入れた金額を超える金額は、資本準備金（資本剰余金の一部）に組み入れられます。会社法に基づいて、各事業年度について支払われる現金配当及び利益剰余金のその他の処分金額の最低10%に相当する金額は、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金（利益剰余金の一部）に積み立てられます。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計金額の振り戻しに制限はありません。会社法はまた、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金及び利益剰余金は、株主総会の承認に基づいて一定の条件の下にそれぞれの間で振り替えることが可能です。また会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得及び自己株式の処分を規定しています。取得した自己株式の金額は、特定の計算式により算定される株主に対する分配可能金額を超えることはできません。

a) 発行済株式及び自己株式の種類と株式数

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
2010年3月31日現在の株式数	97,597,500株	—	1,330,130株	—
2011年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	—	—	1,918,905 ^{*1}	—
2011年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	—	—	—	350 ^{*2}
2011年3月31日現在の株式数	97,597,500株	—	3,248,685株	—

注：*1. 単位未満株式の買取りによる増加（2,005株）、取締役会決議による自己株式の取得（1,916,900株）
*2. 単位未満株式の買増請求による売渡し（350株）

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
2009年3月31日現在の株式数	97,597,500株	—	1,324,326株	—
2010年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	—	—	6,504 ^{*1}	—
2010年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	—	—	—	700 ^{*2}
2010年3月31日現在の株式数	97,597,500株	—	1,330,130株	—

注：*1. 単位未満株式の買取りによる増加（4,544株）及び持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式の当社帰属分（1,960株）
*2. 単位未満株式の買増請求による売渡し（700株）

b) 配当に関する事項

i) 配当金支払額

2010年6月29日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,234百万円（86,999千米ドル）
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2010年3月31日
効力発生日	2010年6月30日

2010年11月5日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,160百万円（86,109千米ドル）
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2010年9月30日
効力発生日	2010年12月3日

ii) 基準日が2011年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2011年6月29日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,090百万円（85,268千米ドル）
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2011年3月31日
効力発生日	2011年6月30日

iii) 配当金支払額

2009年6月26日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,234百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2009年3月31日
効力発生日	2009年6月29日

2009年11月5日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,234百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2009年9月30日
効力発生日	2009年12月4日

iv) 基準日が2010年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2010年6月29日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,234百万円 (86,999千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2010年3月31日
効力発生日	2010年6月30日

11. リース

オペレーティング・リース

2011年及び2010年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
1年内	¥16	¥10	\$192
1年超	36	25	433
合計	¥53	¥35	\$637

12. 販売費及び一般管理費

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度の販売費及び一般管理費の主要な項目は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
販売手数料	¥14,580	¥16,356	\$175,346
広告宣伝費	6,460	8,401	77,691
給与手当	3,922	4,172	47,168
賞与引当金繰入額	455	451	5,472
役員退職慰労引当金繰入額	64	63	770
退職給付費用	215	210	2,586
研究開発費	15,405	13,748	185,268

13. 有形固定資産売却・廃棄損益

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度の有形固定資産の売却・廃棄損益は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
有形固定資産売却益：			
工具、器具及び備品	¥ —	¥ 48	\$ —
有形固定資産売却損：			
建物及び構築物	¥ —	¥ 65	\$ —
機械装置及び運搬具	—	19	—
合計	¥ —	¥ 36	\$ —
有形固定資産廃棄損：			
建物及び構築物	¥23	¥105	\$ 277
機械装置及び運搬具	18	291	216
工具、器具及び備品	40	98	481
その他	2	0	24
合計	¥84	¥494	\$1,010

14. 減損損失

2011年3月31日に終了した連結会計年度の資産グループ別減損損失は、以下のとおりであります。

用途	種類	場所	百万円	千米ドル
遊休資産	土地	群馬県太田市等	¥262	\$3,151

当グループは、固定資産を継続的に損益の把握している単位及び遊休資産にグルーピングしております。事業拠点等の移転により遊休となっていた資産について、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額（正味売却可能価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお回収可能価額は路線価に合理的な調整を行って算定しております。

15. 災害による損失

東日本大震災により被災した取引先に関し、回収遅延、債権の免除、減免等の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

16. 法人税等

当社及び連結子会社は、所得に対し数多くの異なる税金が課されていますが、2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率は、合計で約40.5%です。

税務上の欠損金は7年間繰り越すことができ、将来の課税所得と相殺することができます。

2011年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
繰延税金資産：			
未払事業税	¥1,074	¥ 623	\$12,916
たな卸資産未実現利益	99	2	1,191
賞与引当金	345	330	4,149
貸倒引当金	163	46	1,960
退職給付引当金	1,300	1,188	15,634
役員退職慰労引当金	265	252	3,187
減価償却費	2,033	1,321	24,450
固定資産未実現利益	292	292	3,512
投資損失引当金	153	153	1,840
研究開発費	1,141	945	13,722
減損損失	110	—	1,323
その他	415	367	4,991
繰延税金資産合計	7,395	5,525	88,936
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	△243	△506	△2,922
貸倒引当金	△3	—	△36
繰延税金負債合計	△246	△506	△2,959
繰延税金資産の純額	¥7,148	¥5,018	\$85,965

2011年3月31日現在の標準法定実効税率と実際の実効税率との差異の内訳は、以下のとおりであります。

	2011
標準法定実効税率	40.5%
税務上損金に算入されない項目	0.2
税務上益金に算入されない項目	△0.1
試験研究費に係る税額控除	△1.6
持分法投資利益	△1.7
その他、純額	△0.3
実際の実効税率	37.0%

2010年3月31日現在の差異の内訳は、標準税率と実効税率との差が5%以下であるため、記載を省略しております。

17. 金融商品及び関連事項の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては、債権管理規定に従い、与信管理を行うとともに取引先ごとの財政状態を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、すべての有価証券及び投資有価証券について定期的に時価の把握を行っております。なお、その他有価証券については主に業務上の関係を有する企業の株式であり、関係会社株式については持分法適用関連会社2社の株式、債券については一時的な余資運用の債券であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。またこれらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは各社が資金繰計画を策定し、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価

2011年及び2010年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及び未実現損益は、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注：2.をご参照ください。)

百万円			
2011年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	¥168,230	¥168,230	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	51,685 △361		
	51,323	50,536	△787
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 その他有価証券	154,998 2,707	155,063 2,707	64 —
資産計	¥377,260	¥376,537	¥△722
(4) 支払手形及び買掛金	¥ 39,168	¥ 39,168	¥ —
負債計	¥ 39,168	¥ 39,168	¥ —

百万円			
2010年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	¥143,416	¥143,416	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	49,868 △54		
	49,814	49,096	△717
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 その他有価証券 関係会社株式	155,001 2,891 18,499	155,263 2,891 10,520	262 — △7,978
資産計	¥369,623	¥361,189	¥△8,434
(4) 支払手形及び買掛金	¥ 30,182	¥ 30,182	¥ —
負債計	¥ 30,182	¥ 30,182	¥ —

千米ドル

2011年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	\$2,023,211	\$2,023,211	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	621,587 △4,342		
	617,234	607,769	△9,465
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 その他有価証券	1,864,077 32,556	1,864,859 32,556	770 —
資産計	\$4,537,102	\$4,528,406	\$△8,683
(4) 支払手形及び買掛金	\$ 471,052	\$ 471,052	\$ —
負債計	\$ 471,052	\$ 471,052	\$ —

注：1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券及び投資有価証券」の注記に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（15,965百万円：192,002千米ドル）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず時価を把握することが極めて困難であるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の2011年及び2010年3月31日以後の償還予定額

百万円

2011年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥168,230	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	36,538	15,147
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	38,000	42,000
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	75,000	—

百万円

2010年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥143,416	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	36,174	13,694
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	40,000	40,000
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	75,000	—

千米ドル

2011年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	\$2,023,211	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	439,423	182,165
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	457,005	505,111
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	901,984	—

18. 資産除去債務

2011年3月31日現在の連結貸借対照表に計上した資産除去債務は、以下のとおりであります。

- (1) 当該資産除去債務の概要
当連結会計年度の資産除去債務は、建物の不動産賃貸借契約の原状回復義務等に基づいています。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の金額は、使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.7%を使用して計算しております。
- (3) 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

	百万円	千米ドル
2010年4月1日現在残高 ¹	¥58	\$698
時の経過による調整額	0	6
2011年3月31日現在残高	¥59	\$710

注：*1. 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用したことによる期首残高における残高であります。

19. セグメント情報

2011年3月31日に終了した連結会計年度

2011年3月31日に終了した連結会計年度から当社及び国内連結子会社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 2009年改訂）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日）を適用しております。

2011年3月31日に終了した連結会計年度のセグメント情報の開示について新会計基準によって要求されている情報は、以下のとおりであります。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「主要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（2010年3月31日に終了した連結会計年度）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 2009年改訂）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2011年3月31日に終了した連結会計年度）

百万円

	報告セグメント				その他 ¹	合計	調整 ²	連結財務諸表 計上額 ³
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
売上高：								
外部顧客への売上高	¥149,876	¥30,316	¥19,652	¥199,844	¥ 1,761	¥201,606	—	¥201,606
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	149,876	30,316	19,652	199,844	1,761	201,606	—	201,606
セグメント利益	¥ 47,822	¥ 6,953	¥ 1,276	¥ 56,052	¥ 652	¥ 56,704	△4,781	¥ 51,923
セグメント資産	¥ 41,188	¥26,747	¥20,273	¥ 88,208	¥13,629	¥101,837	¥386,798	¥488,636
その他の項目								
減価償却費	¥ 3,674	¥ 587	¥ 133	¥ 4,395	¥ 121	¥ 4,516	¥ 194	¥ 4,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	¥ 1,995	¥ 70	¥ 38	¥ 2,104	¥ 21	¥ 2,125	¥ 143	¥ 2,269

注：

*1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

*2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

*3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

*4. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

千円ドル

	報告セグメント				その他 ¹	合計	調整 ²	連結財務諸表 計上額 ³
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
売上高：								
外部顧客への売上高	\$1,802,477	\$364,594	\$236,344	\$2,403,416	\$ 21,179	\$2,424,606	—	\$2,424,606
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,802,477	364,594	236,344	2,403,416	21,179	2,424,606	—	2,424,606
セグメント利益	\$ 575,129	\$ 83,620	\$ 15,346	\$ 674,107	\$ 7,841	\$ 681,948	\$ △57,498	\$ 624,450
セグメント資産	\$ 495,346	\$321,672	\$243,812	\$1,060,830	\$163,909	\$1,224,738	\$4,651,810	\$5,876,560
その他の項目								
減価償却費	\$ 44,185	\$ 7,060	\$ 1,600	\$ 52,856	\$ 1,455	\$ 54,311	\$ 2,333	\$ 56,645
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	\$ 23,993	\$ 842	\$ 457	\$ 25,304	\$ 253	\$ 25,556	\$ 1,720	\$ 27,288

注：

*1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

*2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

*3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

*4. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

2011年3月31日に終了した連結会計年度の関連情報は、以下のとおりであります。

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

2011年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の要約は、以下のとおりであります。

報告セグメント				百万円		
パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	¥262	¥262

* 遊休資産に係るものです。

報告セグメント				千米ドル		
パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	\$3,151	\$3,151

* 遊休資産に係るものです。

2011年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は以下のとおりであります。

該当事項はありません。

2011年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報は以下のとおりであります。

該当事項はありません。

2010年3月31日に終了した連結会計年度

当社グループは、日本において4つの事業セグメントで事業を行っております。パチンコ機関連事業、パチスロ機関連事業、補給機器関連事業及びその他の事業です。

パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入
パチスロ機関連事業	パチスロ機、パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティー収入
その他の事業	不動産賃貸収入、一般成形部品等

全社項目には、事業セグメントを把握できない一般管理費及びその他の費用が含まれています。

2010年3月31日に終了した連結会計年度については、海外連結子会社はありません。

2010年3月31日に終了した連結会計年度の当社及び連結子会社による海外売上高は、重要性がありません（各年度の連結売上高の10%以下）。

2010年3月31日に終了した連結会計年度の事業セグメント別情報は、以下のとおりであります。

	2010						連結
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	その他の事業	消去又は全社		
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥180,471	¥23,698	¥17,118	¥ 1,385	¥ —	¥222,673	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33	—	—	15	△48	—	
計	¥180,504	¥23,698	¥17,118	¥ 1,400	△48	¥222,673	
営業費用	125,322	19,463	16,763	839	4,507 ^{*1}	166,897	
営業利益	¥ 55,182	¥ 4,235	¥ 354	¥ 560	¥ △4,556	¥ 55,776	
資産	¥ 50,909	¥20,332	¥18,935	¥13,141	¥358,039 ^{*2}	¥461,358	
減価償却費	¥ 4,430	¥ 658	¥ 78	¥ 121	¥ 226	¥ 5,516	
資本的支出	¥ 5,861	¥ 924	¥ 144	¥ 251	¥ 248	¥ 7,430	

*1. 配賦不能営業費用： 4,556百万円

*2. 全社資産： 358,039百万円

20. 1株当たり情報

	円		米ドル
	2011	2010	2011
1株当たり純資産額	¥4,447.95	¥4,238.45	\$53.49
1株当たり当期純利益	364.09	376.00	4.38

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

上記の情報は、以下の数値に基づいて計算しております。

	3月31日に終了した連結会計年度	
	2011	2010
1株当たり純資産額：		
純資産額	¥419,658 百万円	¥408,024 百万円
普通株式に帰属する純資産額	419,658 百万円	408,024 百万円
普通株式の発行済株式数	97,597,500 株	97,597,500 株
自己株式数	3,248,685 株	1,330,130 株
1株当たり純資産額を計算する際に使用した普通株式数	94,348,815 株	96,267,370 株
1株当たり当期純利益：		
連結損益計算書上の当期純利益	¥34,733 百万円	¥36,198 百万円
普通株式に帰属する当期純利益	¥34,733 百万円	¥36,198 百万円
普通株主に帰属しない当期純利益	—	—
期中平均普通株式数	95,398,765 株	96,271,849 株

21. 関連当事者との取引

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度の取引及び期末勘定残高は、以下のとおりであります。

2011年3月31日に終了した連結会計年度										百万円 (千米ドル)	
種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
関連会社	フィールズ (株)	東京都 渋谷区	¥7,948 \$△95,586	遊技機企画開発、 仕入及び販売等	直接所有 15.67% (当社の株式の 1.04%を所有)	遊技機の販売及び 販売委託	遊技機の販売	¥16,469 \$△198,064	売掛金	¥12,733 \$△153,133	
							遊技機販売委託	¥12,312 \$△148,070	未払金	¥283 \$△3,403	
							著作権等使用料	¥1,002 \$△12,051	未払金	¥198 \$△2,381	
2010年3月31日に終了した連結会計年度										百万円	
種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
関連会社	フィールズ (株)	東京都 渋谷区	¥7,948	遊技機企画開発、 仕入及び販売等	直接所有 15.67% (当社の株式の 1.02%を所有)	遊技機の販売及び 販売委託	遊技機の販売	¥17,945	売掛金	¥16,223	
							遊技機販売委託	¥14,394	未払金	¥622	
							著作権等使用料	¥1,365	未払金	¥286	

22. 重要な後発事象

2011年3月31日に終了した連結会計年度について報告すべき重要な後発事象はありません。

2010年3月31日に終了した連結会計年度について報告すべき重要な後発事象は以下のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、2010年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への一層の利益還元を目的とし、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得する株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の総数

3,000,000株（上限）

(4) 株式の取得価額の総額

15,000百万円（上限）

(5) 自己株式取得の期間

2010年6月14日から2010年12月30日まで

23. 主要な子会社及び関連会社

2011年及び2010年3月31日現在の国内の連結子会社及び持分法適用関連会社は、以下のとおりであります。

3月31日現在	議決権の所有割合		連結方法
	2011	2010	
株式会社三共エクセル	100%	100%	連結
株式会社ビスティ	100%	100%	連結
株式会社三共クリエイト	100%	100%	連結
インターナショナル・カード・システム株式会社	100%	100%	連結
日本ゲームカード株式会社	39.41%	39.41%	持分法
フィールズ株式会社	15.67%	15.67%	持分法

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書（訳文）

株式会社SANKYO
取締役会 御中

我々は、株式会社SANKYO及び連結子会社の2011年及び2010年3月31日現在の円金額で表示された連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各会計年度に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は監査結果に基づいて財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。この監査基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、我々が監査を計画し、実施することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、財務諸表の金額及び開示内容の根拠となる証拠を検証することを含んでいる。また監査は、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することも含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

我々の意見では、円金額で表示された当財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、2011年及び2010年3月31日現在の株式会社SANKYO及び連結子会社の連結財政状態並びに同日をもって終了した各会計年度の連結経営成績を適正に表示している。

2011年3月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表における米ドル金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円金額から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記2に記載された方法に基づいて行われている。

2011年6月24日 新日本有限責任監査法人

(注) 本監査報告書は、「SANKYO CO., LTD. Annual Report 2011」に掲載されている「Report of Independent Auditors」を翻訳したものです。

役員

(2011年6月29日現在)

名誉会長
毒島 邦雄

代表取締役会長 (CEO)
毒島 秀行

代表取締役社長 (COO)
澤井 明彦

取締役副社長執行役員
筒井 公久

常勤監査役
鷗川 詔八

監査役
石山 俊明

社外監査役
真田 芳郎
野田 典義

専務執行役員
石原 明彦

常務執行役員
額 聡

執行役員
瀧本 淳子
小田部 利得
富山 一郎
吉川 実
古平 博
福田 隆
東郷 裕二

日本語版アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて

当社はアニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、当期より英語版アニュアルレポートを和訳した日本語版アニュアルレポートも作成することとしました。

なお、日本語版アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表及びその和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は新日本有限責任監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、日本語版アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

この日本語版アニュアルレポートが皆さまのご理解に少しでもお役に立てば幸いです。

詳細に関するお問い合わせ先

株式会社SANKYO 経営企画部
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
TEL : 03-5778-7773 FAX : 03-5778-6731
<http://www.sankyo-fever.co.jp/>

会社概要

(2011年3月31日現在)

商号
株式会社 SANKYO

本社
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
電話 : 03-5778-7777 (代表) FAX : 03-5778-6731

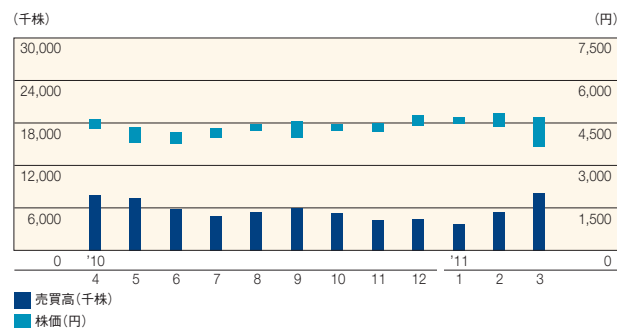


三和工場
〒372-0011 群馬県伊勢崎市三和町2732-1



設立	1966年4月12日
資本金	148億4千万円
従業員数	1,113名 (連結) 937名 (単体)
発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式総数	97,597,500株
株主数	12,660名

株価と売買高の推移



上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部
コード番号 6417

株主名簿管理人
中央三井信託銀行株式会社

監査人
新日本有限責任監査法人

Good luck. Good life.

SANKYO

<http://www.sankyo-fever.co.jp/>